



平成24年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社弘電社

コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 安政

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 渡辺 哲男

四半期報告書提出予定日 平成24年2月1日

TEL 03-3542-5111

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	21,732	12.6	373		353		349	
23年3月期第3四半期	24,879	8.7	201		166		161	

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 353百万円 (%) 23年3月期第3四半期 222百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	19.67	
23年3月期第3四半期	9.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	23,124	11,049	47.6	618.31
23年3月期	28,634	11,492	40.0	644.35

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 10,996百万円 23年3月期 11,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		5.00	5.00
24年3月期		0.00			
24年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,300	9.2	400	18.6	410	9.2	95	21.7	5.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	17,940,000 株	23年3月期	17,940,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

24年3月期3Q	155,500 株	23年3月期	152,801 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	17,786,033 株	23年3月期3Q	17,793,272 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4 . 補足情報	9
受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災により混乱していたサプライチェーンが回復し、また、懸念された電力供給問題も一先ず回避され、生産活動の回復が図られましたが、タイの洪水問題による影響や欧州のソブリン危機の再燃などにより一段と円高に拍車が掛かり、景気の先行き不透明感は一層強まりました。

当業界においても、震災の復旧・復興のための建設投資の増加が東北地区で見込まれたものの、その他の地域においては未だ、需要減退の中での非常に厳しい環境下でありました。

この様な厳しい経済環境の中、当社グループは顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保を最重要課題として活動していくとともに、当社グループ全体で取り組んでいる「K C I (弘電社 コスト イノベーション) 活動」により、施工方法の改善、施工品質の向上等による工事原価低減策や資材コストの圧縮、固定費削減策などの諸施策を強力に推進しましたが、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高217億32百万円(対前年同期比12.6%減)と前年同期を下回り、損益につきましても、営業損失3億73百万円、経常損失3億53百万円、四半期純損失3億49百万円と前年同期を下回りました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

電気設備工事業

電気設備工事業では、復興需要による公共投資・建設投資の増加が見込まれる中、受注工事高は212億89百万円(対前年同期比2.6%増)と増加しましたが、昨年度までの設備投資や建設投資の抑制の影響を受け、完成工事高は、154億36百万円(対前年同期比17.2%減)と前年を下回りました。

商品販売事業

商品販売事業では、主力の機器品が復旧・復興需要の影響により、売上げが堅調に推移した結果、商品売上高は62億95百万円(対前年同期比0.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、231億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ、55億10百万円減少いたしました。負債は、120億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ、50億67百万円減少いたしました。また、純資産は、110億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億43百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年10月28日に開示いたしました通期の連結業績予想を修正しております。修正の詳細は、平成24年1月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループの主たる事業分野である電気設備工事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しをする割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節の変動があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56百万円減少し、法人税等は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,347	2,155
受取手形・完成工事未収入金等	17,729	11,024
未成工事支出金	121	339
商品	377	508
短期貸付金	896	2,054
繰延税金資産	450	569
その他	628	433
貸倒引当金	34	26
流動資産合計	22,516	17,059
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,311	1,245
土地	888	888
その他(純額)	48	51
有形固定資産合計	2,248	2,185
無形固定資産	237	225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,581	1,554
繰延税金資産	385	355
その他	2,035	2,103
貸倒引当金	369	360
投資その他の資産合計	3,632	3,653
固定資産合計	6,118	6,065
資産合計	28,634	23,124
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,215	6,870
短期借入金	1,217	1,525
未払法人税等	333	24
賞与引当金	429	230
完成工事補償引当金	8	8
工事損失引当金	423	392
その他	1,405	1,824
流動負債合計	16,033	10,876
固定負債		
退職給付引当金	787	842
役員退職慰労引当金	121	152
その他	199	203
固定負債合計	1,108	1,199
負債合計	17,142	12,075

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	8,952	8,513
自己株式	47	47
株主資本合計	11,495	11,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	6
為替換算調整勘定	43	53
その他の包括利益累計額合計	34	60
少数株主持分	31	52
純資産合計	11,492	11,049
負債純資産合計	28,634	23,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	18,636	15,436
商品売上高	6,243	6,295
売上高合計	24,879	21,732
売上原価		
完成工事原価	16,531	13,661
商品売上原価	5,437	5,460
売上原価合計	21,968	19,121
売上総利益		
完成工事総利益	2,104	1,774
商品売上総利益	806	835
売上総利益合計	2,910	2,610
販売費及び一般管理費	3,112	2,983
営業損失()	201	373
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	13	13
受取家賃	58	56
投資有価証券売却益	12	-
その他	37	27
営業外収益合計	124	102
営業外費用		
支払利息	15	14
売上割引	19	24
賃貸費用	36	33
投資有価証券評価損	6	-
その他	11	10
営業外費用合計	89	82
経常損失()	166	353
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
税金等調整前四半期純損失()	161	353
法人税等	0	24
少数株主損益調整前四半期純損失()	160	328
少数株主利益	0	21
四半期純損失()	161	349

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	160	328
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18	15
為替換算調整勘定	42	10
その他の包括利益合計	61	25
四半期包括利益	222	353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222	375
少数株主に係る四半期包括利益	0	21

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	18,636	6,243	24,879		24,879
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		397	397	397	
計	18,636	6,641	25,277	397	24,879
セグメント利益又は損失()	604	54	658	860	201

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 860百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 860百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	15,436	6,295	21,732		21,732
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		177	177	177	
計	15,436	6,473	21,909	177	21,732
セグメント利益又は損失()	306	133	440	813	373

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 813百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 813百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

連結受注高実績

種類別受注実績内訳

	平成23年3月期		平成24年3月期		増減	
	第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
屋内線工事	16,113	59.7	17,102	62.0	989	6.1
その他工事	4,639	17.2	4,186	15.2	453	9.8
工事部門計	20,753	76.9	21,289	77.2	536	2.6
商品販売	6,243	23.1	6,295	22.8	52	0.8
合計	26,996	100.0	27,585	100.0	588	2.2